

比較家族史学会

会報 比較家族史 81

事務局 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9F
(株)毎日学術フォーラム内 比較家族史学会 ☎:03-6267-4550 FAX:03-6267-4555

Email:maf-jscfh@mynavi.jp 郵便振替 00130-4-25222(名義 比較家族史学会)

新会長挨拶

三成 美保 (追手門学院大学教授・奈良女子大学名誉教授)

このたび、比較家族史学会の会長に選任された三成と申します。わたくしの専門は、比較法制史・ジェンダー法学・ジェンダー史です。1990年ごろから本学会に参加しておりますので、ジェンダー視点から少し学会の歩みを振り返り、ご挨拶に代えたいと思います。

比較家族史学会は1986年に学会として発足して以来、すでに37年がたちました。学会としての実績には目を瞠るものがあります。年2回、研究大会を開催し、その成果を年報『比較家族史研究』や本学会監修のシリーズで公表してきました。シリーズ「比較家族」は1992年に始まり、わたくしが関わったものとしては、『ジェンダーと女性』(1997年)、『国民国家と家族・個人』(2005年)、『<いのち>と家族—生殖技術と家族(1)』(2006年)があります。学会は2017年から「家族研究の最前線」(全5巻)という新しいシリーズを出しており、目下、さらに新しい企画が進行中です。

日本の家族史研究では、家族を国家や公権力との関係で論じる傾向が強く見られます。戦後民主主義の下、「家」制度を否定し、「個人の尊厳と両性の本質的平等」(日本国憲法24条)に立脚する新しい家族を作り出すことに大きな期待が寄せられたからでしょう。「家」と「家族」を対比し、伝統的家父長制から近代的な家族への移行を論じることは、本学会でも重要な関心事とされました。シリーズ「比較家族」第1巻が『家と家父長制』(1992年[2003年新装版])であったことは象徴的と言えます。この点はヨーロッパの家族史研究と大きく異なります。

ヨーロッパで近代諸科学が成立した19世紀には、「家族」は歴史学の対象ではありませんでした。歴史学の対象は「公的領域」の問題、すなわち外交・戦争や国内政治に関わる事件史に限られたのです。家族が歴史学の本格的な対象となったのは1960年代以降です。イギリスではラスレット率いる歴史人口学、フランスではアナル学派の社会史、オーストリアでは歴史民俗学が「家族」に重大な関心を寄せるようになりました。世帯構造、家族の規模やサイクル、結婚行動などがさかんに研究されましたが、日本のように直接的に国家と結びつける視点は乏しかったと言えます。ともあれ、国内外で家族への関心が高まった時期に比

較家族史学会が創設されたのは必然でした。

本学会草創期の80年代日本では、夫が稼ぎ主となり、妻が主婦として無償労働に携わりつつパート労働者として家計を補助するという性別役割分担型家族が主流になりつつありました。1985年に均等法が成立したものの、妻がフルタイム労働の共働き世帯数は増えず、400～500万世帯のまま推移して今に至ります。比較家族史学会でも「女性」や「母」はほとんど問われませんでした。転機となったのは、1994/95年のシンポジウムです。「女性史・女性学の現状と課題」というタイトルで、比較家族史学会としてはじめて「女性」を論じたのです。このとき、わたくしもパネリストの一人として登壇し、他にもジェンダー視点に立つ研究報告がいくつかなされたのですが、まだだれ一人「ジェンダー」という言葉は使いませんでした。しかし、シリーズ「比較家族」に収録されたときのタイトルは『ジェンダーと女性』。この書物こそ、比較家族史学会においてもジェンダー研究が不可欠であるとのメッセージになったのです。

21世紀国際社会では、家族が多様化し、「家族」概念はますます包摂的になっています。2001年オランダを皮切りに同性間の婚姻が認められ、養子縁組や生殖補助医療を用いた家族形成が進んでいます。性がスペクトルをなすことはすでに生物学的・医学的知見として共有され、「近代家族」の存立を支えてきた性別二元制や異性愛主義の見直しが始まっています。一方、これに対抗するように「伝統的家族」を擁護する動きも活発になっており、特にLGBTQへのヘイトクライムやヘイトスピーチが後を絶ちません。例えば、ポーランドやハンガリーでは、婚姻を異性間に限定し、同性カップルによる養育を否定する「家族憲章」を採択したり、学校におけるLGBT教育を禁じたりする動きが顕著です。このような動きは2020年のコロナ禍をきっかけに強まっており、欧州委員会はEU初となる「LGBTQ平等戦略2020-2025」でレインボウ家族の権利保護を課題として掲げました。こうした動向をふまえ、本学会では2026年に「LGBTと家族」をテーマにシンポジウムを開催予定です。

日本でも、2006年の教育基本法改正以降、ことあるごとに教育を通じた「あるべき家族」の規範化が頭をもたげます。しかし、家族の多様化は不可逆的な趨勢であり、しかもそれは家族の解体を意味しません。少子高齢社会の中で「人生100年時代」を迎えた日本。近隣のアジア諸国は日本以上に早く少子高齢化が進むと予測されています。家族は、親密な者同士の自由な合意による「ケア・生活共同体」としての意義・役割をいっそう強めていくことになるでしょう。ただし、それは国家・社会・家族におけるジェンダー平等と個人の尊厳保障が達成され、国家による「公助」が十分機能している社会の実現とセットでなくてはなりません。このような未来社会を見据え、「包摂的家族」の可能性を歴史と比較を通じて切り拓いていくことが、比較家族史学会の大きな課題になるのではないのでしょうか。

これから3年間、学会のいっそうの活性化をはかるべく尽力いたします。今後とも会員のみなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

2023年 比較家族史学会 第73回 秋季研究大会のご案内

【日程】 2023年11月26日(日)

【会場】 日本女子大学(目白キャンパス)・百年館低層棟 百206

アクセス <https://www.jwu.ac.jp/unv/access/access.html>

【参加費】 会員：1000円／非会員：1500円／大学院生・学部学生：無料(学生証提示必要)

※料金は会場にて徴収いたします

※非会員の方も申し込ただけます

【申込み】 [専用申込みフォーム\(リンクしています\)](#)。以下のURLからも申し込めます。

<https://forms.gle/CxhqBAYwVvJR4Tfs5>

参加申込み締め切り：**2023年11月19日(日)**

※対面での開催ですが、資料については**事前にダウンロード**をお願いします。

資料のアクセス方法については参加申込み者にメールにてお知らせします。

【共催】 日本女子大学 人間社会学部 現代社会学科

【プログラム】

10:00~10:10 開会挨拶 村上一博(副会長、明治大学)

10:10~10:15 日本女子大学現代社会学科 学科長挨拶 西村一之学科長

10:15~10:20 大会運営についてのお知らせ 野辺陽子(日本女子大学)

10:20~11:10 自由報告 司会 本多真隆(立教大学)

10:20~10:45 石黒史郎(学習院大学非常勤講師)

「家」と「家族」の用語法上の多層性とズレ—戦前期の白川村研究を事例として」

10:45~11:10 李姝(中央大学大学院博士後期課程)

「現代中国における地方都市に在住する高齢者と成人子の世代間関係—老親扶養をめぐる夫婦間の役割調整のプロセスに着目して」

《休憩(5分)》

11:15~16:55 シンポジウム

テーマ：「ケアとジェンダーでみるライフコースの変容：アジア・ヨーロッパ6社会の事

例から」 司会 山根真理(愛知教育大学)・宮坂靖子(金城学院大学)

11:15~11:25 シンポジウム趣旨説明 山根真理(愛知教育大学)

11:25～11:50 報告① 李璟媛（岡山大学）・洪上旭（韓国・嶺南大学校）

「韓国における子育て支援政策と世代間関係の変容—「黄昏育児」のゆくえ—」

11:50～12:15 報告② 磯部香（高知大学）・李東輝（中国・大連外国語大学）

「ケアをめぐる彼女たちの選択—自己・家族と国家のはざままで—（中国）」

12:15～12:40 報告③ 長坂格（広島大学）

「フィリピンにおける 1950 年代生まれ女性のライフコース：地方在住公務員と農業従事者の出産、育児、就業、介護経験を中心に」

《休憩 60分》

13:40～14:05 報告④ 青木加奈子（京都ノートルダム女子大学）・宮坂靖子（金城学院大学）

「デンマークにおけるケア規範およびケア実践の変遷—1950年代生と1980年代生の世代間比較を通して」

14:05～14:30 報告⑤ 安藤究（名古屋市立大学）・Tolga Özşen（トルコ・Çanakkale Onsekiz Mart Üniversitesi）・Melek ÇELİK（トルコ・Çanakkale Onsekiz Mart Üniversitesi）

「トルコにおける成人期への移行とジェンダー化されたライフコース—タイミング・選択（agency）・歴史的時間」

14:30～14:55 報告⑥ 山根真理（愛知教育大学）

「ケア・ネットワークの比較を通して見た日本の「ライフコースと世代」再考」

《休憩（15分）》

15:10～15:25 コメント① 平井晶子（神戸大学）「歴史人口学・家族史の視点から」

15:25～15:40 コメント② 安藤由美（琉球大学）「ライフコース論の視点から」

15:40～16:00 リブライ

16:00～16:55 全体討論

16:55～17:05 閉会挨拶 村上一博（副会長、明治大学）

【シンポジウムの趣旨】

「ケアとジェンダーでみるライフコースの変容：アジア・ヨーロッパ6社会の事例から」

山根 真理 (愛知教育大学)

本企画は、アジア・ヨーロッパ6社会における20世紀後半以降のライフコースの変容を捉える科学研究費プロジェクトの成果を中心とするシンポジウム企画である。科研プロジェクト*では、韓国、中国、フィリピン、デンマーク、トルコ、日本において、1950年代生まれ、1980年代生まれの人々のライフコースの聞き取り調査を進行中である。ジェンダー研究の視点をもって調査を設計し、人生の出来事の中で、特に子育て、介護など、ケアにかかわる経験と社会関係に重点をおいた調査を実施している。このプロジェクトから得られたデータを中心に、ジェンダーの視角を共通項にして、6地域におけるライフコースの変容について論じる。各報告は、子育て支援にかかわる政策と世代間関係、ケアをめぐる女性たちの選択、社会階層と就業・ケア経験、ケアにかかわる規範と実践の変容、ジェンダー化されたライフコースの生成など、報告者の関心に応じて展開される。

報告をめぐって、歴史人口学・家族史、ライフコース論の観点からのコメントを受け、その上で議論をフロアに開く。家族に関する多様な学問的立場の研究者の方々との対話を通して、人生・家族・歴史を捉える視角についての議論を深めたい。

*研究課題：「ライフコースと世代」の再編に関する比較家族史的研究

(基盤研究(B)、課題番号：20H01567、研究年度：2020～22年度、代表：山根真理)

【大会運営委員長・委員】

野辺陽子 (委員長・日本女子大学)、山根真理 (愛知教育大学)、李璟媛 (岡山大学)、平井晶子 (神戸大学)、土屋敦 (関西大学)、宇野文重 (尚絅大学)

委員会報告

【庶務委員会】

(1) 会員メーリングリストについて

イベント紹介など、皆さんに届けたいことがありましたら、庶務委員までお知らせください (田中 tanaka057@toyo.jp)。

(2) 会員情報の変更

会員情報に変更がある場合は、学会事務局までご連絡ください。所属・住所などの変更のほか、65歳以上の会員で特別会員を希望する場合、10年以上継続して会員で終身会員を希望する場合にもご連絡いただきますようお願い申し上げます。

また、会報をはじめ、種々の案内は ML でお送りしています。メールアドレスを変更された場合にも、学会事務局までご連絡ください。

(3) 会費納入

会費未納の方には再度、振込用紙を郵送いたします。本学会は、学会費によって維持されています。学会費が未納の会員については、学会費を納入していただきますようお願い申し上げます。

【企画委員会】

2024年春季研究大会開催について

今回の大会は以下の通りです。

【日程】 2024年6月22日(土)、23日(日)

【会場】 静岡大学(大会運営委員長:白井千晶会員)

シンポジウム:「系図と継承」(企画担当:高橋基泰会員(愛媛大学)、米村千代会員(千葉大学))

【編集委員会】

現在、『比較家族史研究第38号』を編集中である(2024年3月発行予定)。昨年の秋季研究大会シンポジウム「新型コロナウイルス禍による家族研究の困難と可能性」を特集として掲載の予定である。

2022年度 比較家族史学会 総会報告

(1) 2022年度会計報告

「2022年度決算報告書(一般会計)」および「2022年度決算報告書(特別会計)」が、会計監査である藤井勝会員、高井康弘会員からの決算書に問題はないという報告を受けて、5月20日開催の理事会にて承認された。

(2) 2023年度予算

「2023年度予算案」が5月20日開催の理事会にて承認された。

理事会議事抄録

2023年5月20日(土)にオンラインで開催された理事会および2023年6月25日(日)に対面で開催された理事会の議事録抄録を掲載します。

1. 庶務委員会

2年以上会費を未納の会員には会誌を送らないことが承認された。

2. 編集委員会

(1) 『比較家族史研究第38号』（2024年3月末刊行予定）の編集について進捗状況が報告された。

(2) 『比較家族史研究』バックナンバーの保管在庫を抱えているため、今後、発行部数や価格を検討することが提案された。

3. 企画委員会

(1) 2023年度秋季研究大会について（案）

2023年11月26日（日）に日本女子大学（委員長：野辺陽子会員）で対面開催する大会について進捗状況が報告された。

(2) 2024年度春季研究大会について（案）

静岡大学（委員長：白井千晶会員）において開催を予定しており、その進捗状況が報告された。

4. 渉外委員会

日本学術会議の基礎法学総合シンポジウムを今年度は比較家族史学会が担当しており、来年7月開催のシンポジウムでは家族と契約をテーマとする予定であることが報告された。

5. HP委員会

(1) 書評・新刊紹介のHP掲載

著作権を確認しながら、書評もHP上に掲載することを検討していると報告された。また、新刊紹介は会員ML上で流れてきたものをHPに掲載予定であることが報告された。

(2) 英文HPの作成

英文HPの作成を検討していることが報告された。